



「さすだよ」 「滋賀県日野町」議会



子どもたちの門出

INDEX

- 委員会からの報告 P2～7
- 13議員一般質問に立つ P8～21
- 議員のうごき P22
- 日野町議会の70年 P24

3月議会

3月3日から24日に
開催された定例会および
2月3日に開催された
臨時会の結果を
お知らせします

日野町のPRキャラクター
あのなひのな



令和7年度一般会計予算は賛成多数で可決 ～予算規模は初めて100億円を超え106億5千万円に～

付託議案 2件

●議第19号 令和6年度日野町一般会計補正予算(第10号)

●議第25号 令和7年度日野町一般会計予算

一般会計予算は前年度比7億1,500万円(7.2%)の増となる106億5,000万円の大型予算が提案されました。

収入面では一定の税収の増が見込めるものの物価高騰による経常経費の増加と、社会保障関係費の伸び、職員の給与改定等に伴う人件費の増など、それを超える歳出の伸びのある厳しいものでした。また、子育て施策の充実、生活基盤整備や産業振興、持続可能な地域づくりに向けた自治会支援や国民スポーツ大会など必要とされる経費も盛り込まれた内容でした。委員会では分野ごとに説明を受け、町の発展と課題解決、また住民福祉の向上のために、慎重な審査を行いました。

1. 未来を担うひとづくり

○出産前から新社会人までの切れ目のない支援の推進

○子育てにやさしい風土づくり

町の将来を見据えた、幼児教育・保育施設の持続可能な体制整備への取り組みなど

○生涯にわたる学びと活躍の推進

公民館活動・国民スポーツ大会の運営・文化財の保存と保護・子ども読書活動の推進・図書館運営・文化の振興など

2. 暮らしを支えるしごとづくり

○生活の基盤となる町内産業の持続発展

○まちの魅力を活かした賑わいの創出

ふるさと納税制度を通じた地元の特産品振興、地域に根差した地場産業の発展など

3. 安心、助け合いのくらしづくり

○健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

○人と豊かな自然との共生

高齢者や障がいのある方を含め、誰もが地域で居場所を持ち、安心して暮らせるための重層的支援の推進など

4. 住みたくなる都市基盤づくり

○災害や危機への備えの強化

○居心地のよい都市環境の整備

公共交通の充実による住民の利便性向上、わたむき自動車プロジェクトの推進など

5. みんなではぐくむ地域づくり

○住民が主人公の地域形成

○時代の変化に柔軟に対応できる行財政運営

住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図るための自治体DXの推進など



質疑・討論・採決

3月12日、13日の2日間にわたり予算特別委員会を開催。「令和6年度一般会計補正予算（第10号）」「令和7年度一般会計予算」について審査を行いました。

Q. 私立保育園の公費負担率について、どのような仕組みになっているか。

A. 歳出負担率は国が1/2、県が1/4、残り1/4は町の一般財源と利用者の保育料となる。

Q. 日野町保育士等奨学金返還支援事業補助金が減額になった理由は何か。また保育士になりたい人の数は減ってきているのか。

A. この補助金は奨学金を借りた人限定で、今年度の申請者が見込みより少なかったためである。また保育士になりたい人の数は、学生の時点ですでに減ってきている。

Q. 基幹統計調査事業で、統計調査員は大変な仕事だが、なり手の状況はどうか。

A. 現在27～28名の調査員がおられるが、様々な事情で長期間の従事が難しくなってきた。

Q. 日野町空家等除却事業補助金の内容とはどのようなものか。

A. 令和6年度から国の交付金を受けて特定空家等に対する解体補助を出している。上限は80万円としており、今年度1件の利用があった。

Q. スポーツ教室では指導者が見つかりにくいようだが、現状はどうか。

A. 指導者については長年同じ人をお願いしているが、若い世代の人材育成や発掘も必要と考えている。

Q. 第4期日野町教育振興基本計画と第5次日野町子ども読書活動推進計画のパブリックコメントがおこなわれているが、新年度予算に計画は反映されているか。

A. 第5次日野町子ども読書活動推進計画では、学童保育所や学校図書館への取り組みを充実させたい。新年度予算で小学校の学級文庫の充実のため、巡回圖書の購入費用や学校図書館支援用圖書の購入費を計上している。

Q. 国民スポーツ大会に皇室の方々が来られた場合の対応についてはどうか。

A. 皇室の方々が来られる際の警備や控室等に関しては、教育委員会生涯学習課を中心に準備を進めている。



議第19号 反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。

議第25号 賛成多数で可決すべきものと決しました。



《反対討論》

令和7年度一般会計予算では、高齢者の補聴器購入費助成などの予算を計上していただいたが、子育て支援の予算ではアピールできるポイントがない。新しい認定こども園の詳しいことも計上されておらず、少子化対策に向けた取り組みのポイントがないため反対する。

《賛成討論》

令和7年度一般会計予算に賛成の立場から討論を行う。これは決算ではなく予算である。子育て政策あるいは幼児保育に対して取り組む予算であるため、計画もしっかりと具体化して取り組んでいただきたいという思いを込めて、この予算に賛成する。

提出された議案と結果

○賛成 ×反対

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ「議長採決」として表明します。

第1回臨時会（2月3日）

●全員賛成とした案件

番号	町長提出議案	付託先
議第1号	令和6年度日野町一般会計補正予算（第9号）	—

第2回定例会（3月3日～24日）

議案審査を付託された委員会

【予算】 予算特別委員会

【総務】 総務常任委員会

【産建】 産業建設常任委員会

【厚生】 厚生常任委員会

●全員賛成とした案件

番号	町長提出議案	付託先
議第2号	町道の路線の認定について	産建
議第3号	日野町地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	産建
議第4号	日野町防災基盤整備事業分担金徴収条例の制定について	総務
議第5号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務
議第6号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務
議第7号	特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第8号	日野町職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例および日野町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第9号	日野町職員の休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第10号	日野町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務
議第11号	日野町保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第12号	日野町特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例および日野町家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第13号	日野町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第14号	日野町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例および日野町指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第15号	日野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第17号	日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第18号	日野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第19号	令和6年度日野町一般会計補正予算（第10号）	予算
議第21号	令和6年度日野町介護保険特別会計補正予算（第4号）	厚生
議第22号	令和6年度日野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	厚生
議第23号	令和6年度日野町水道事業会計補正予算（第1号）	厚生
議第24号	令和6年度日野町下水道事業会計補正予算（第2号）	産建
議第27号	令和7年度日野町介護保険特別会計予算	厚生
議第28号	令和7年度日野町後期高齢者医療特別会計予算	厚生
議第29号	令和7年度日野町西山財産区会計予算	総務
議第30号	令和7年度日野町水道事業会計予算	厚生
議第31号	令和7年度日野町下水道事業会計予算	産建

番号	町長提出議案	付託先
議第32号	日野町議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—
議第33号	特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—
議第34号	令和7年度日野町一般会計補正予算（第1号）	—

番号	議員提出議案
議第35号	日野町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

●賛否が分かれた案件

番号	提出議案	付託先	結果	錦戸	福永	谷口	松田	柚木	川東	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	中西	西澤	＊杉浦
議第16号	日野町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
議第20号	令和6年度日野町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	厚生	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
議第25号	令和7年度日野町一般会計予算	予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
議第26号	令和7年度日野町国民健康保険特別会計予算	厚生	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	／
請願第4号	学校給食の充実と無償化を求める請願	総務	採択	委員会の結果である「採択」とすることに対して													
				○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	／

総務常任委員会

請願 学校給食の充実と無償化を再審査

付託議案 8件

●議第4号 日野町防災基盤整備事業分担金徴収条例の制定について

防火水槽の新設および小型動力ポンプの購入事業について分担金の徴収に関する事項を定めるもの。

●議第10号 日野町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

人事院勧告等に準じて給料、扶養手当等を改め、地域手当を追加し、その他所要の措置を講ずるもの。

●請願第4号 学校給食の充実と無償化を求める請願（継続審査）

12月議会から引き続いて審査を行いました。

質疑・討論・採決

議第4号の他7件 反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。



請願第4号 質疑での論点は、請願者の願意と議員それぞれが請願主旨をどう捉えて

判断していくのか、活発な議論が交わされた後、討論、採決を行いました。

反対討論：食育の効果が無償化によりさらに充実されるものとは考えられない。持続可能性を考えても、根拠等に責任が持てない状況で賛成できない。

賛成討論：町財政のことはおいて、積極的な面、前向きな面を理解し賛成してほしい。

子育て家庭における経済的負担を軽減することも支援の一つに組み入れてほしい。

賛成多数で採択すべきものと決しました。



産業建設常任委員会

県下6番目に地域経済牽引事業促進区域における固定資産税免除を条例化

付託議案 4件

●議第2号 町道の路線の認定について

県道から町道への移管に伴う町道の路線認定。

●議第3号 日野町地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律により地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者の設置する対象施設に係る固定資産税の課税免除について、必要な事項を定めるもの。

●議第24号 令和6年度日野町下水道事業会計補正予算(第2号)

●議第31号 令和7年度日野町下水道事業会計予算

質疑・討論・採決

●議第2号 Q.県道西明寺安部居線第2工区完成で現道の町移管後における常永橋の整備について。

A.常永橋の整備計画は現時点で計画はないが、第2工区完成後には県から修繕不要の状態に移管を受ける予定。第1工区の旧池川橋は令和6年度末に県から町に移管予定である。

●議第3号 Q.県内で同様条例制定市町について。(仮称)鳥居平松尾工業団地の充足率について。

A.長浜市、東近江市、近江八幡市が税条例、本町と同じかたちが米原市、高島市。本町は県下で6番目。工業団地の充足率は、県の開発許可が承認されたばかりで張り付け状況は確認できていない。

反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。



調査・研究

町内の道路整備の現状と今後について

建設計画課から資料の説明を受け、自由討議。

名神名阪連絡道路の八日市IC付近との接続点、ルート、住民への機運向上。県道西明寺安部居線第2工区と国道307号との接続部の川側張り出しの可否。国道307号安部居登坂車線、ダイフク東側ため池付近を通る道の進捗状況。町道奥之池線整備計画と佐久良地区地籍調査、など

厚生常任委員会

国民健康保険料の今後について徹底討論!

付託議案 16件

質疑・討論・採決

●議第20号 令和6年度日野町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

●議第26号 令和7年度日野町国民健康保険特別会計予算

Q.国民健康保険が抱える課題は?

A.65歳~74歳が半数を占める年齢構成に関連し、所得が低く医療費水準が高くなり、保険料が増加する傾向にあるという構造的な問題がある。国の改革等が必要で、町の制度改正を行うことはできないと考える。

反対討論: 高すぎる保険料のさらなる引き上げ、子どもがいる家庭の負担が軽減されていない。

賛成討論: 国民健康保険はなくてはならない仕組みで、その予算は必要である。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

上記2議案の他14件 反対討論なく採決を行い、全委員賛成で可決すべきものと決しました。



調査・研究

日野町の認知症支援体制について

空家対策特別委員会

空き家の発生を予防するためには



▲滋賀県発行「空き家ガイドブック」

滋賀県が作成している「空き家ガイドブック」について建設計画課より概要説明を受けました。また空き家発生予防へ向けた日野町の取り組みや新たな空き家バンクのホームページの説明を受けた後、各議員の地元での取り組みも含め、意見交換を行いました。

①	空き家を知る 空き家とは？ 空き家の何が問題なの？ 最近の状況は？
②	空き家発生に備える 空き家を所有しても困らないための備えとは？
③	空き家の管理 きちんと管理すれば大丈夫。管理方法のあれこれ
④	手放す 使わない空き家は無駄。売却・解体の方法は？
⑤	頼る 専門家や行政などの相談窓口を知る

滋賀県では空き家で困らないための知識や方法を分かりやすく紹介する「空き家ガイドブック」を作成しています。空き家は、放置すると劣化し、資産価値も下がり、近隣にも迷惑をかけ、税金も上がります。対応が遅れるとさらに問題が悪化します。困らないためには、すぐに対応をすること。いずれ空き家になるなら、備えを。使う予定がある空き家は管理を。使う予定のない空き家は処分を。



空き家ガイドブックのお求めは・・・日野町役場 建設計画課 都市計画担当へ（無料）

日野町
空き家バンク

議会改革特別委員会

今後の議会活動へつながる前進!!

～調査研究実践改善「前進する議会」～

ICTチーム（後藤、中西、柚木）

目的: デジタル活用により議会力向上と効率化を図る

- ・タブレット端末運用ルールを制定予定

通年議会チーム（山本、加藤、高橋、谷口）

目的: 緊急時でも迅速に対応できる議会の体制を整備する

- ・6月をめどに導入を進める予定

待遇改善チーム（川東、西澤、松田、福永）

目的: 議員活動と暮らしを両立できる待遇を目指す

- ・多様な人が参画できるよう協議を継続

広報広聴チーム（野矢、福永、谷口、錦戸）

目的: 住民の意見を収集し政策へ反映しやすくする

- ・広報常任委員会で広く意見収集へ

今までの議会改革の取り組み

- ・日野町議会基本条例制定
- ・日野町議会議員政治倫理条例制定
- ・インターネット中継実施
- ・議会だより発刊
- ・日野町議会業務継続計画策定
- ・デジタル活用実証実験
- ・日野町議会出前懇談会設置

これから

- ・タブレット端末の活用
- ・通年議会制の導入
- ・なり手不足の解消
- ・政策立案機能の強化
- ・各種提言
- ・広報広聴の機会増加

令和7年3月 一般質問内容および発言順序

町政全般に関する方針や事業について、
13人の議員が一般質問を行いました。

発言順序・氏名	質 問 内 容	ページ
1 谷口 智哉	1 地域ごとの防災計画作成に町として関われないか	P. 9
2 川東 昭男	1 八潮市の道路陥没事故から学ぶ日野町の下水道と災害 2 県下保険料率の統一と日野町国保の税率改正について	P.10
3 西澤 正治	1 農業委員さんとの懇談を終えて 2 消費者米価の高騰と備蓄米	P.11
4 福永 晃仁	1 「震災からの学びと近助の大切さ」改めて考えるまちづくり 2 オンラインとデジタルとSNSと「人間」	P.12
5 高橋 源三郎	1 日野町の下水道管は定期点検されているか 2 PFAS(有機フッ素化合物)の水質調査について	P.13
6 錦戸 由佳	1 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)における住民意見募集(パブリックコメント)の結果について 2 日野町におけるネグレクトの実態と対応策について	P.14
7 山本 秀喜	① 何故、予算に組み入れない町長肝いり新こども園建設経費？ 2 新年度、新たな地域おこし協力隊の活動について ③ 持続可能な地域農業にしていくには	P.15
8 松田 洋子	1 幼児教育保育施設再編整備計画(案)について 2 国民健康保険税率の改正について	P.16
9 中西 佳子	1 带状疱疹ワクチン接種について 2 災害に備えた対応策の整備について	P.17
10 柚木 記久雄	1 5年後10年後の日野町のコメ作りについて 2 コメ作りの補助金について	P.18
11 加藤 和幸	1 学校給食無償化に向けて再度伺う	P.19
12 野矢 貴之	1 「ひのっこ宣言」とは？ 2 町全体の社会教育マネジメントはどうしてる？	P.20
13 後藤 勇樹	1 日野町文化財保存活用地域計画の今後の取り組みを問う 2 県道西明寺安部居線改良工事第二工区の進捗を問う	P.21

議会だよりでは、3つ以上一般質問がある場合、
スペースの関係で○のついた番号の質問と答弁を掲載しています。

本会議の様様をインターネットで配信しています。

(ライブ中継・録画中継)

一般質問において議員が使用した資料をインターネットでご覧いただけます。



上の二次元コードを読み取ると
一般質問の録画が視聴できます。



問 地域ごとの防災計画作成に町として関われないか

答 要望があれば防災士に依頼しノウハウを提供している



たにぐち ともや 議員
谷口 智哉



問

①南海トラフ地震の際、日野町の被害状況はどのように想定しているのか。

②指定避難所27か所の収容人数は足りているのか。

③「日野町地域防災計画」には指定避難所の条件として電話、防災行政無線、ファックス、テレビ等の設備の整備、非常用電源、トイレの整備とあるが、常に用意ができていることが必要なのか。

④収容人数に対してトイレの必要数は決まっているのか。普段からの備えは必要か。

⑤断線やアンテナの倒壊等で携帯電話含め既存の通信手段が使えない場合は町として準備しているのか。

⑥発災当日の物資の輸送計画はどうなっているのか。

⑦震度の予想は6弱〜7だが、道路の分断等が物資の輸送に影響は出ないか。

⑧先の答弁には他市町の応援が期待できるとあったが、南海トラフ地震は大都市を含む広範囲が被災地となることが予想されている。当然職員も被災者となることから参集率も低くなり、他の市町からの応援やボランティアも期待できないのではないのか。そのような状態で配備計画通りに割り当てられた仕事ができるか疑問。その点について考えを伺いたい。

⑨能登町に電話で職員の参集率について話を伺ったが、発災当日の参集率は3割程度で、十分な業務ができたとは言えない状態だった、とのことだった。日野町には消防団や自衛隊等を引退した方がいるが、その方たちに発災後に町としての業務を手伝うために参集を呼び掛けることは考えていないのか。

⑩今回の質問を通して自助共助が大切だということが多かった。そのためにも地域ごとの防災計画や避難所運営マニュアルが必要だと思うが、町として作成に積極的に関わることは可能か。

答

①滋賀県が実施した被害想定では全壊家屋283戸、半壊家屋1,963戸、発災後3日目は2,194人の避難者が発生すると推定される。

②国民保護法に基づくガイドラインを参考に、床面積1人当たり2㎡と想定した結果、約23,000人収容可能となっている。

③県に確認したところ常設している必要はないとのこと。指定避難所として開設する際に町の備蓄倉庫や応援協定により運び入れることで足りると認識している。

④必要数は決まっていなが、下水を流すことができないと想定しているのでトイレで使用する袋を用意する。応援協定からの仮設トイレの調達も

予定している。自助の観点からも各自家庭でトイレ用の袋の備蓄は必要。

⑤現状ではそのような手段は整っていない。町の防災行政無線は一方的になるが、役場から避難情報等を流すことは可能。

⑥災害時の職員配備の計画があり、物資輸送係に職員を割り振っている。他市町からの応援職員が期待できるので物資の輸送に協力してもらう予定。

⑦実際に能登町や七尾市へ応援に行ったが、道路の状況はひび割れや隆起があり、三角コーンが置かれ危険個所の周知がなされていた。時間はかかるものの移動は可能だった。当町の場合、役場から避難所までは様々な道路もあり、輸送や移動は可能と考える。

⑧日本の南側に大都市が集中しており全国からの消防や自衛隊はそこに集中すると思われる、当町への応援の期待はあまりでないと考えている。自分たちの町は自分たちで守るということが大事。参集率100%で計画は立てているが、実際少なかった場合は集まった人数で業務を割り振らなければならない。

⑨公助の部分については他市町の応援職員と一体となり連携しながら対応していきたい。OBの方たちには共助の部分で地域の先導役になっていただければと思っている。先般開催した防災士資格をお持ちの皆様との意見交換会でも防災士さんたちには、平時からの地域活動の先導役をお願いするとともに、災害発生時における共助の牽引役になってもらいたい旨お願いした。

⑩集落での防災計画を作成したいと相談を受けることもあり、都度防災士さんに依頼し、作成のノウハウを提供してもらっている。広報媒体を通して計画作成の周知もしていきたいと考えている。

問 八潮市の道路陥没事故から学ぶ日野町の下水道と災害

答 県および町の地域防災計画など各種計画に基づき、災害対応など連携する八潮市のような大事故は心配ないと考える



かわひがし あき お
川東 昭男 議員



問

埼玉県八潮市の
交差点で発生した

道路陥没事故は、この国のインフラ整備の在り方に大きな衝撃を与えることになりました。同様なのが滋賀県で起こったら、日野町はどのような状況となるのか町民の方々も大変心配されておられます。

①日野町の上下水道整備状況と埋設の深さや構築物など現状は。

②日野町内で流域下水道管が敷かれている場所、埋設の深さや他の構築物の現状は。

③公共下水道は、琵琶湖流域下水道「湖南中部処理区」に属し、9市2町約75万2千人が供用しています。県の対応年数に対する更新計画、県と町の連携、災害時の対応指針の状況は。

④将来、農村下水道の公共下水道への接続について、陥没事故を目的の当たりにしての見解は。

答

①上水道は、町内に260キロ、下水道は、173・6キロ布

設。N・T・Tや関西電力ケーブル、ガス管などが埋設されている。

②流域下水道は、日野第1幹線・日野北幹線。深さは3～10m。N・T・Tや関西電力ケーブルが埋設。

③県の下水道管理指針、ストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕、改築。町は、緊急度判定をし、修繕を実施している。県および町の地域防災計画など各種計画に基づき、災害対応など連携している。

④現在、令和27年度を目標に接続を考えているが、関係機関や様々な意見を伺い、検討する。

八潮市のような大事故は、心配ないと考える。



▲八潮市の道路陥没現場

問

県下保険料率の統一と日野町国保の税率改正について

答 基金の活用でなだらかな税率の引き上げを目指す

問

平成30年度から滋賀県が国保の保険者となり、財政運営については、県が責任主体で、市町は国保事業費納付金を県に納付することとされました。今回の税率改正案は、「県下保険料率の統一」に向けたもので、住民説明会が開催されました。

①税率改正に伴う住民説明会の出席者数は、8会場合計で19名。内議員が10名でした。周知方法に問題はなかったか。何故、国保世帯にダイレクト通知をされなかったのか。

②県は、標準保険料率への移行を令和9年度とし、市町の財政事情により2年間の移行期間が認められています。日野町はどのような移行プランを考えているのか。

③今回の改正は、令和7年度の県の国保事業納付

答

①従来の周知では、参加者が集まらない。新たな周知方法等検討する。

②財政調整基金を活用して、なだらかな税率の引き上げとするため、2年間の移行期間を活用し、令和12年度の統一を目指す。

③現行税率では、県との大きな差額があり、現状は2年毎の改正が必要。

④将来的な医療費の見込みや県の国保事業納付金、基金の残額を見据え、税率改正を考えなければならぬ。

◆質問を終えて

八潮市の道路陥没事故を受けて、国は「2m以上・30年以上の下水道管と腐食の状況など」を全国の自治体へ徹底調査を開始した。もし、滋賀県で起こったら大変なことになります。県と町による徹底した調査と古い管路の更新や災害対応の強化と連携をお願いしたい。

国保の問題は、加入者の高齢化や医療の高度化などにより、一つは「二人当たり医療費が増加していること」に対して、それを支える人数が減り続けていること、もう一つは「これだけ保険税を上げて、まだ追いつかない」という国保の運営が厳しい状況にあることです。

国保加入者への丁寧な説明が求められています。

問 消費者米価の高騰と備蓄米

答 町内農業者が安定した営農継続ができるよう支援策を研究する



にしざわ まさはる
西澤 正治 議員



問

日本人の主食である米の価格の異常な高騰に生産者側としても困惑しています。

農家の方々は、自家消費米と少しの縁故米を残してJA等の業者へ出荷している状況です。

消費者買入れ価格は生産者売渡し価格の倍以上の値がついています。

この状況に政府もようやく2月13日に政府備蓄米を放出する判断をしました。

令和7年産については未定ですが、備蓄米が回り、輸入米が増えれば、おのずと生産者にとっても影響はあろうかと思われるます。

米作農家は安定した経営を望んでいますが、町としての支援がないものか伺います。

答

昨年の夏より、米の需給が非常に不安定な状況となっており、市場に十分な米が出回っていないことから、

政府は備蓄米の放出に向けた準備を進めているとの情報があります。

その一方で、政府が備蓄米を放出することで、生産者米価が下がるのではないかと懸念もあります。

安定した米価が維持されるよう、近畿農政局をはじめとした関係機関と連携を密にし、米をめぐる動向に注視するとともに、町内の農業者が安定した営農継続ができるよう必要な支援策について研究していきます。

◆要望

基幹産業である農業を守るために、行政からぜひ指導をお願いしたい。



問 農業委員会さんとの懇談を終えて

答 農業者支援については情報収集と財源確保に努める

問

農業委員会と議員との懇談会が行

われ「基幹産業としての日野の農業を守り、発展させるために必要なことは何か」や「これからの地域農業について」との議題で、地域計画や後継者対策のことなど様々な意見が飛び交いました。

農業委員会さんからは「昨年の米価は今後も農業を続ける値の価格である。しかし、ここ近年の農業用資材価格の上昇、昨年末よりの燃料の高騰があり、米価は高値であるものの農業所得の増加に結びつかない」と発言がありました。

2月の第1回臨時会の補正予算では、地域経済緊急支援事業でエネルギー等物価高騰による影響を踏まえ、町内の中・小・零細をはじめとする事業者に支援金の給付に必要な

答

とする経費3千万円が予算措置されました。農業者にも法人、大規模農家や認定農業者、家族経営など様々ですが、兼業農家にも同じように支援できないものか伺います。

農業者に向けた物価高騰対策は、これまで兼業農家も対象に、燃油高騰対策をはじめ、肥料や農薬、農業組合への支援等を実施してきました。

しかしながら、最近では燃料代が再び高騰している状況であり、引き続き国際情勢の不安定さなどから、物価や資材等の高止まりが懸念され、農業者の皆さまにとりましても厳しい状況が続くと認識しています。

地域経済緊急支援事業では、町内の中小企業者をはじめ、個人事業者に

については事業所得が総所得の半数を超える方を対象に準備を進めているところ です。

今後の農業者支援については、引き続き状況の注視と情報収集に努め、財源の確保および有効な支援策について検討していきます。



問「震災からの学びと近助の大切さ」改めて考えるまちづくり

答「近助」の重要性を認識し、安心・安全なまちづくりに努めていきます



ふくなが あきひと
福永 晃仁 議員



問

阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震・令和6年能登半島地震・国内での豪雨災害をはじめ、私たちはその事柄から多くのことを学びました。令和6年能登半島地震について、当時石川県珠洲市立宝立小中学校長をされていた時兼秀秀さん（元日本青年団協議会副会長）から「能登における震災と復興の歩み―青年団活動の経験を踏まえて―現場で体験された生の声をお聴きし「地域の教育力を高める」重要性を学びました。損失を減らす防災から「価値向上型」の防災を意識し、日常から人間関係、近所関係を良好にし、誰一人取り残さない魅力ある地域共生社会をつくる。

そのことを前提として①近助の中心にある「自治会の再編」について現状と課題は。②「震災からの学び」について地域や教育分野での取り組みとその効果は。

答

現状を踏まえて①町から依頼している役の整理、講演会や意見交換を通じた情報共有の機会づくりや自治会活動へのアンケートを実施。防災の取り組みは普段から必要と認識されているものの担い手不足など人口減少局面での大きな課題もあり、各自治会の現状を踏まえて「近助」の必要性を粘り強く訴えていくことが重要と捉えています。

②地域・企業・教育・行政運営など様々な分野で「震災からの学び」が活かされています。実際に現地で支援に携わった職員の経験を活かした報告会を通じた意識改革。地区公民館では防災合宿の取り組みや防災の視点からの人権学習や研修会。教育においては消防署や防災士と連携し、子どもが自ら考え行動し「命」を守ることの重要性を学んでいただいています。引き続き、関係機関と連携し、安心・安全なまちづくりに努めていきます。

問

オンラインとデジタルとSNSと「人間」

答 新たなリスクを認識し、住民サービスの向上に活用していきます

問

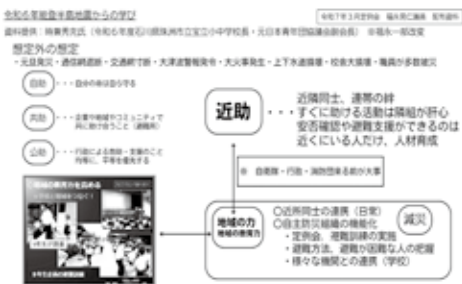
複雑な社会情勢と予測できない事柄の連続、凄まじい物量で情報が飛び交いあふれる世の中を冷静に見つめると大きな不安感にさいなまれます。

「オンライン」1990年代にインターネットが世界規模で急速に普及、今ではスマホがあれば世界中の誰とでも繋がることで、膨大な量の情報が蓄積されています。

答

①コンピュータやインターネットは情報を流通手段としてあらゆる人の生活や活動に欠かせない存在となりました。しかしながら世界規模でつながるインターネットは多様なサービスが利用できる一方で様々なトラブルも生じているため、利便性と危険性の両面を認識した活用が重要と考えます。

②住民生活の点では電子サービスの提供や情報発信の拡充。グローバル化する企業活動では世界中の顧客とつながることができ、教育現場ではリアルタイムで情報を入力し、共有や双方向のやり取りを通じて子どもたちの学びを広げています。新たなリスクを認識しつつ、変化に柔軟に対応しながら活用していく必要があると認識しています。



問 日野町の下水道管は定期点検されているか

答 5年に1回、職員または業者委託で実施している



たかはし げんざぶろう
高橋 源三郎 議員



問

埼玉県八潮市で
下水道管の破裂が

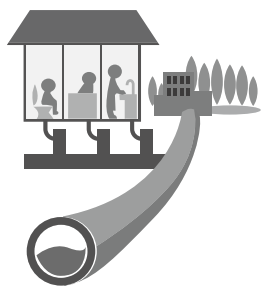
原因とみられる大規模な
道路の陥没が発生し、そ
の復旧作業が大変な状況
となった。日本の都会の
下水道は高度経済成長期
に整備されたと言われて

いるが、日野町の下水道
はそれよりずっと後に整
備されたと思う。それゆ
えまだ30年ほどしか経過
していないが、やがて耐
用年数の50年を迎える時
が来ます。そこで何点が
質問します。

①日野町の場合、下水道
管の亀裂や破損、漏水等
はどのようにして把握し
ているのか。

②平成27年の下水道法改
正で、腐食の恐れが大き
い下水道管は5年に1回
以上点検するよう義務付
けられたが、日野町の状
況はどうか。

③各家庭や事業所等から
排水される下水は、排水量
と処理水量がほぼ一致し
ているのか。それともどち
らかが1割以上多いのか。



例えば上水道の場合、給水
量に対して使用水量が1
割以上少なく、その分漏水
しているとのことですが、
下水道もどこかで漏水、あ
るいは逆に増水すること
があるのか。

答

①破損の恐れが大
きいと思われる箇
所を中心に、テレビカメ
ラ等による「管路調査」を
実施し、状況把握に努め
ている。

②下水道管の定期点検に
ついては、当町の下水道
管は材質上腐食の恐れが
低いため、5年に1度、マ
ンホール部分を中心に職
員または業者委託で実施
している。

③下水道の場合、雨水等
の不明水の流入があり、
県全体では排水量より処
理水量の方が15%ほど多
いと言われている。

問

P F A S (有機フッ素化合物)の水質調査について

答 日野町の数値は、5ナノグラム未満であった

問

大阪府熊取町に
立地する会社の井
戸水から「P F A S (有機
フッ素化合物)」が検出さ
れ、国の暫定目標値(1リ
ットル当たり50ナノグラ
ム)の1,460倍の数値
であったと発表された。

②この項目は水道水の定
期検査項目に新たに加え
られたのかどうか。

高い濃度の飲料水を飲み
つづけると人体に悪影響
を及ぼし、また癌の発症
リスクも高くなると言わ
れる。この問題を受けて
日野町も水道水の水質検
査をされたようですが、
結果は国の暫定目標値以
下であることが確認され
たと1月の水道料金のお
知らせのレシートにも記
載されていました。そこ
でこの問題について何点
か質問します。

①日野町の水道水は国の
暫定目標値以下という事
ですが、検査の結果から
具体的な数値が分ければ
教えて下さい。

答

①いま水道水につ
いてこの問題が注
視されているが、日野町
では令和6年6月に水道
水を2か所で検査してお
り、いずれも1リットル
当たり5ナノグラム未満
であることを確認してい
る。

②この項目は、現時点で
は国の水質基準項目には
ないが、日野町では利用
者の皆さんに安心して
いただくため、年に一回は

検査を実施していく予定。
③町内を流れる8つの河
川について水質検査を実
施しているが、国におい
てP F A Sの検査は義務
付けられておらず、実施
していない。
工場排水が流れる河川
の水質検査において、P
F A Sを検査項目に加え
ることは、環境への影響
や健康に関する懸念への
高まりから検討してい
るところです。また、継続的
に行うことは、国や県の
動向を注視し専門家とも
相談する中で判断する。



問 日野町幼児教育保育施設再編整備計画(案)における 住民意見募集(パブリックコメント)の結果について

答 子どもたち、携わる方々の笑顔のため、今後も努める



にしきど ゆ か
錦戸 由佳 議員



問 町では当町の未
来を担う子どもた
ちに、より良い幼児教育、
保育環境を提供するため、
2度にわたりパブリック
コメントが行われ、意見
数は16名の方から延べ61
件でした。

①意見提出された人数が
少なく思うが、周知方法
は適切であったか。また、
町が想定していた回答数
との乖離はなかったのか。
②町で人口減少に対し全
庁的に取り組んでいる具
体的なものはあるのか。
③今後、利用予定者や住
民への説明会の実施予定
はあるのか。

答

①周知方法として
は、町のホームページ・日野メール・町内全
園つどいのひろば「ぼけ
っ」と利用されている
方・組回覧などでお知ら
せをした。2度目の実施
時にはA3用紙1枚にま
とめた概要版を作成掲示
するなど工夫した。
年末年始を挟んでの実

問 日野町におけるネグレクトの実態と対応策について

答 連携を密にし、未然に防ぐ環境整備に努める

問

子どもの虐待に
ついては全国的に
も増加傾向にあり、その
中でも「ネグレクト」いわ
ゆる児童虐待の当町にお
ける令和5年度の児童虐
待件数234件のうちネ

施を行ったのも家族での
会話の中に少しでも話題
に上がることを考えての
期間設定である。
今後実施する際は、ホ
ームページ上に於いて先
進事例を参考に住民の方
に実施内容を見つけやす
く、町政に参画してもら
えるよう考えていく。
②本年度から『日野町少
子化・子ども未来戦略会
議』を立ち上げ、既存事業
と併せて全庁的な取り組
みとして実施予定。
③情報共有を図ることは
大切であると認識してお
り、状況に応じ地域や団
体へ説明に伺う。

グレクトは112件とお
よそ半数を占めている。
毎年70件前後の新規相談
数となっており、全国平
均約1%の2倍以上とな
っているが町の対応策、
防止策はあるのか。
①特にネグレクトが多く
確認されている理由、要
因は何か。また、それに対
する施策、地域や個人と
してできることはあるの
か。
②就学前の時期に子ども
や家庭の様子を確認する
上でも、5歳児健康診査
などの導入は有効な手段
だと考えるが、導入の検
討はされているのか。ま
た、5歳児健康診査と同
様の効果があると思われ
る1ヶ月児健康診査の助
成の実施が今年度から新
規事業として始まるが、
どのような実施方法なの
か。住民の負担額はある
のか。

答

①近年、ネグレク
トも虐待の一種と
して認識されるようにな
り、園や学校、医療機関、
近隣住民などが異変に気
付き通報されるケースが
多くなり、令和6年度か
らは『日野町こども家庭
センター』を設置し、さら
なる充実を図る。要因と
してはコロナ禍での育児
の孤立化、デジタル依存
も要因となっていると考
える。日頃から地域の
方々と子育て世代が交流
し、異変に気付いた場合
には支援機関に繋げてい

くことも必要である。
②5歳児健康診査は児童
虐待の予防や早期発見と
いう観点からも重要な役
割を担っていると考え
るが、フォローアップ体制
の整備と連携体制が必要
となるため、他市町の状
況も伺いながら実施に向
け研究を進めていく。1
ヶ月児健康診査について
は受診後に行政への報告
がなされることが加わり、
産院等で受けていた内容
と大きな違いはなく、住
民個人の負担額はない。
③要保護家庭が抱える課
題等を関係機関にて共有
したうえで役割分担をし、
協力して支援を行うよう
努めている。

早期発見・支援、親の負
担軽減、関係機関の関わ
り等が重要であり、相談
体制や窓口の強化等、未
然に防ぐ環境整備が重要
だと考えている。
ペアレントトレーニング
については、子育ての
ニーズも視野に入れて今
後考えていく。

持続可能な地域農業にしていけるには

答 地域に寄り添う形で対応、引き続き伴走支援をしていく



やまもと ひで き
山本 秀喜 議員



地域で農業を守る取り組みを行っています

農業を取り巻く諸課題について①「地域計画」の進捗②農業における人材確保③5年に1度の水張りルールは④農村RMO（地域運営組織）の進捗について伺います。

日野町の農業は面積が小さい中山間地の農地が多く、その中山間部での農業は手間と時間を多く消費し、作業効率、農業生産性が良くないことは言うまでもありません。そのような中でも必死になって地域の農業を守らなければならぬと奮闘し、結果、労力を多くして十分な収益が得られていないのが現状です。

①地域計画の進捗は、地域に寄り添う形で対応し、2月末の時点で52の農業組合等から提出を受けました。地域での話し合いが進み、集落営農組織が立ち上がったたり、農地の見える化を行うことができました。

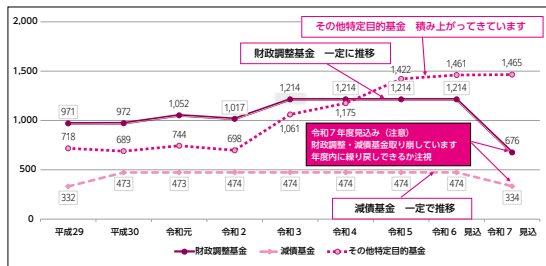
②人材確保は、それぞれの経営スタイルを尊重したうえで、一人ひとりができる範囲で協力を続けながら、新たに人を増やしていくことが重要だと考え、施策の研究を進めます。

③水張りルールの見直しは、機会があるごとに国に伝えてきました。去る1月31日に農林水産大臣より「水張り不要」が示され、現在情報の収集を行っているところです。

町の基金 年度別残高推移 単位 百万円

	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6見込	令和7見込
財政調整基金	971	972	1,052	1,017	1,214	1,214	1,214	1,214	676
減債基金	332	473	473	474	474	474	474	474	334
その他特定目的基金	718	689	744	698	1,061	1,175	1,422	1,461	1,465

町の決算・予算資料から作成



右の二次元コードから一般質問で使したデータ資料(3枚)を見ることができます。町の財政状況、基金(貯金)の状況、地方債(借金)の状況をグラフにしています。



答 新こども園の予算は、これまで「日

町何故、予算に組み入れない町長肝いり新こども園建設経費？

町何故、予算に組み入れない町長肝いり新こども園建設経費？

答 現在、基本構想策定中、状況が整い次第計上していく

町の財政状況は社会保障関係経費や人件費の急激な増加が見られ、加えて物価高騰による経常経費の上昇がじわりじわりと影響を及ぼしてきていると感じ、その状況をデータ化し注視してきました。町の財政調整基金(町の貯金)は毎年財源不足を補うために取り崩しているものの、年度途中の歳入の増により繰り戻しすることや、

しかしながら、令和7年度はこの取り崩し額が大きいくに、町長肝いりの「新こども園」の建設に伴う経費が組み込まれておらず、背景に何があるのか伺います。

その他特定目的基金に積立てを行い、決算時の基金残高は一定確保されています。(左の表)

野町幼児教育保育施設再整備計画「および」第3期日野町子ども・子育て支援事業計画」を同時進行で策定しているところで、このため、新こども園の整備については、現在、基本構想を策定中につき、関係する予算についても今後状況が整い次第計上していきます。

今後も義務的経費等が増える予と測しており、既存事業の見直しが必要と認識しています。限られた人材と財源の中で、事業の優先度や費用対効果など検証していきます。

再質問で

基本構想は令和7年6月まで。新こども園の開園は再編整備計画のスケジュール通り令和10年4月を目指す。財源は明確な回答は得られませんでした。

問 幼児教育保育施設再編整備計画(案)について

答 基本構想策定業務において検討中



まつだ ようこ
松田 洋子 議員



問

①計画案では、園児数を予想し各園への入所の見込み数を査定しなければ施設の規模、事業費など見込めないのではないか。特に、2800㎡(平米)の規模の大規模園(定数300人規模)の根拠が何もない。令和7年度以降の需要量は、子ども子育て支援事業計画(案)でも明らかにされており、年齢別の園児一人当たりの必要面積などから各施設の定数と園児数は見込めるはずだ。

②計画案の内容は、提言とは大きく異なっていると思う。提言では、町立保育園の施設の規模は定員20人で複数クラスが適正とあり、再編整備計画(案)の桜谷こども園は、20人で複数クラスとならず、こぼと園も複数クラスは無理です。また提言では、認定こども園2園が必要とありますが、再編整備計画(案)では、3園に増えています。さら

に、提言での「地域主導」という文言が「待機児童解消」に変わっています。提言を基本にして作成されたと言われていますが、新設こども園ありきの再編整備計画(案)のように読み取れます。以上の点について見解を伺います。

答

①新こども園の面積として記載されている2800㎡は、集約化の対象となる、日野幼稚園・あおぞら園・必佐幼稚園・桜谷こども園第1園舎の既存施設の面積の合計値を元に、計画策定時に、想定値として記載したものです。

②再編整備計画(案)は、町の公共施設の整備に関わる計画ですので「在り方懇話会」からの提言を基本としつつ、町の計画として策定しました。在り方懇話会の提言については、2年間にわたり多くの住民の皆さんと議論を重ね、まとめられた意見等が蓄積されており充

問 国民健康保険税率の改正について

答 県知事や町村会を通じて要望する

問

①市町村国民健康保険が抱える課題として「年齢構成が高く、医療費水準が高い」「所得水準が低い」「保険料負担が重い」と言われています。国ではパート労働者などが協会けんぽに加入できるような制度変更がされました。これは、元気に働く人が国保から抜けるということですか。このことは、国保財政から見れば、さらに厳しくなると思いますがいかがですか。また、このことに伴う新たな支援措置は考えているか。

②米原市では、子育て支援対策として、こどもの均等割が軽減(免除)されていると聞きますが、同じように日野町でも軽減措置が出来ないものか伺います。

分尊重しています。

答

①新たな支援措置はありませんが、国保から異動する被保険者数が多くなることから、国保の構造的な課題への対応については制度改革の中で検討される予定です。

②国保特別会計は必要な支出を保険税や国庫負担

金等によって賄うことが必要とされており、法定外の一般会計繰り入れは認められていません。

③国保制度の構造的な問題に加え、子ども・子育て支援納付金に対しては様々な財政支援の方策を講じるよう、町村会等を通じて要望していきます。

④被保険者の年齢別構成割合では、後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大などの影響のため、被保険者数の大きな減少が見込まれ、今後一人当たり医療費等の増加が見込まれている状況では、基金の取り崩しのみで対応すると基金が枯渇してしまう状況です。基金の残高と活用できる基金額を考慮しつつできる限り被保険者負担の変動の少ない、ならかな税率の引き上げをしていく予定です。

問 带状疱疹ワクチン接種について

答 対象者に個別通知したい
接種費用の3割相当を自己負担をお願いしたい



なかにし けい こ
中西 佳子 議員



問

「带状疱疹」を予防するワクチンが

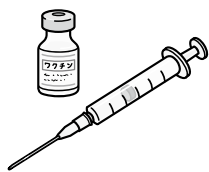
4月から定期接種化され、接種費用の一部が公費助成されます。自己負担額は、市町で決定されます。

「带状疱疹」は50歳以上になると発症率が高くなり、日本では80歳までに約3人に1人が発症する恐れがあるといわれている。そこで町のワクチン接種助成について何点か伺う。

①現在使用中のワクチンは生ワクチンと不活化ワクチンだと思うが、自己負担額を伺う。
②対象者は、国では65歳の人。60〜64歳で基礎疾患がある人等々。対象者への周知の方法はどうされるのか伺う。
③町として50歳以上の人にワクチン接種費用の一部助成のお考えはあるのか伺う。

答

①生ワクチンは1回接種、組換えワクチンは2回接種となる。令和7年度に近江八幡市



蒲生郡医師会へ委託する接種費用については、1回あたり生ワクチンが8,432円、組換えワクチンが21,210円で調整された。つきましては、1回の接種につき接種費用の3割相当の額を自己負担としてお願いしたい。
②対象者への周知については、対象者は年度によって異なり、接種期間も当該年度に限られています。令和7年4月以降、早期に個別通知をしたい。
③今回の带状疱疹ワクチンの定期接種化にあたっては、国において様々な議論が行われ、その結果、带状疱疹を予防接種法のB類に位置付け、対象者等に関する規定を定められた。このことから町独自に接種対象者を65歳から50歳まで広げることや、接種費用の一部助成は考えておりません。

問

災害に備えた対応策の整備について

答

水道管の計画的な耐震化を進めている。地域の中でも、災害発生時の対応を考える中で、井戸の周知や活用方法の検討が大事

問

今後30年間の発生確率が70%〜80%とされている南海トラフ地震は、滋賀県にも大きな被害をもたらすと想定されている。今後は、能登半島地震や熊本地震など過去の災害の教訓を踏まえて、各自治体が環境や規模にあった災害に備えた対応策を進めていくべきだと考えます。何点か伺う。

井戸の整備について見解を伺う。

③国では耐震改修を促進されている。しかしながら高齢化が著しい地域では、古いまま住み続け、跡継ぎ不在や資金不足で耐震改修をためらう高齢者は少なくないともいわれている。日野町においても住宅の耐震診断や耐震改修概算費用作成をされても実際に耐震改修工事は実施は難しいのが現状です。町として耐震改修を促進するお考えはあるのか伺う。

答

①他市町応援職員や支援物資の受け入れ・配置等を円滑に進め、災害応急対応や迅速な被災者支援を可能とするための役割体制やイメージ図、タイムフロー等

を記載した計画で早急に仕上げる。
②上水道は管路耐震化更新計画を基本に、計画的な耐震化を進めている。災害用井戸は、共助の視点で地域の中でも、災害発生時の対応を考える中で、井戸の周知や活用方法の検討が大事と考えている。
③耐震改修工事の補助制度を設けており、令和7年度から町でも増額する予定です。今後、さらに制度を活用いただけるように耐震診断や概算費用作成事業、耐震改修補助制度について、周知・啓発を行って住宅の耐震化を進めていきたい。

問 5年後10年後の日野町のコメ作りについて

答 経営体は5年後までは緩やかに、それ以降は大きく減少する
栽培方法等の条件を詰めれば、近江日野米として販売する可能性はある



ゆの き き く お
柚木 記久雄 議員



問

いまま多くの集落で自分たちの地区の農業の将来を話し合う「地域計画」に取り組みておられます。

先日、日野町農業委員

会の皆さまとの懇談会があり「5年後でも不安だが10年後は全く見当がつかない」との声が上がっていました。そこでまず現状から尋ねます。

- ①現時点でコメ作りをされる農業経営体の数は。
- ②「地域計画」からみる将来の経営体数の動向は。
- ③今後の耕作者はどのように変化していくか。
- ④日野町のお米は味も良く競争力もあると思うが「近江日野米」として地元農協とタイアップし町もさらにアピールしては。
- ⑤地元産米の町内での自給率は統計されているのか。また町内で日野産米を購入する仕組みが必要ではないか。
- ⑥令和のコメ騒動から小売価格が高騰している。町内のコメ農家を守るた

答

①認定農業者が約50件、農事組合法人が9件、集落営農が約10件、そしてそれ以外の個人農家は約800件です。

②5年後までゆっくり減少し10年後には大きく減少すると予想しています。

③認定農業者や農事組合法人等の面積は微増し個人農家については微減する。

④コメ等の販売事業者と栽培方法や諸条件を交渉し成立すれば日野米を販売できる可能性があります。

⑤縁故米の流通があり数値を把握するものはない。日野町産米をわかりやすく購入する仕組みについてはPRも含め研究する。

⑥環境に配慮した栽培や、銘柄によるもの等様々な視点で研究することが必要と考えます。

問 コメ作りの補助金について

答 農事組合法人や集落営農対象の事業もあり相談を

問

主に中山間地域等直接支払制度《以後「中山間」と略》、多面的機能支払交付金(ま

高めていると聞いている。日野町での広域化の取組みについて農林課の考えはどうか。

⑤上記以外の制度について伺います。営農組織の立ち上げ時や、規模拡大するときは補助金メニューがあるが、農事組合法人や集落営農は組織が出来上がると地区内で農業を行うため規模拡大が行いにくい。経年による機械更新に困っているが何か方策はあるか。

①中山間は令和7年度より対象農地の条件が緩和される。この補助金の用途は柔軟でありがたいが、写真による実績報告について苦労している。報告方法を変えられないか。

②中山間の交付金支給時期について、初年度は手元に資金がないことからこれを早めることを検討できないか。

③多面的について事務処理が煩雑で継続されなかつた組織があると聞いている。制度面の変更や、取組集落へのバックアップはできているか。

④他市町では広域化により、事務作業の専門性を

答

①小規模な圃場の草刈りを含め、すべての圃場での写真を提出いただくことは相当な事務量になることから、小規模な草刈り作業等の写真の添付は任意としています。不明な点は農林課に問い合わせください。

②初年度は集落からの協定書の認定後の支払いとなります。手続きの前倒しなど検討します。

③前年度と比較し令和6年度は4組織が構成員の高齢化や、活動の担い手不足などにより、取組の継続を見送られています。組織での作業が困難な場合は外注も可能であることから、相談があればその旨助言しています。

④組織の広域化は有効な面も多いと認識していますが、集落間の調整や合意形成が必要です。広域化の支援の研究や情報提供に努めてまいります。

⑤国で予算措置されているものもありますが、耕作者の目標達成は必須となります。また機械等の単純更新は対象となっておりません。集落営農対象の事業もあることから、個別に相談ください。



問 学校給食無償化に向けて再度伺う

答 給食は食に関する重要な学びの場面である



かとう かずゆき
加藤 和幸 議員



問

12月議会に引き
続き、学校給食無
償化について伺います。

前議会では2,842

筆の請願署名提出にもか

かわらず継続審査となり、

本定例会中の総務常任委

員会で再度審議される予

定ですが、この間、当局は

どう対応、また検討され

てきたのか伺います。

①昨年度、全国では54

7自治体、県下では4自

治体が小中学校ともに全

額無償、一部無料が本町

も含めて7自治体になっ

ています。

県下市町の25年度(判

明分)はどうかについて

か、伺います。

②石破首相は小学校給食

の無償化について「26年

度以降できる限り早期の

制度化をめざしたい」と

発言されており、無償化

を実施される自治体はど

んどん増えてきています。

学校給食法11条をタテに

一歩も踏み出さない日野

町の姿勢を再度伺います。

答

①県内で小中学校
ともに全額無償の

自治体は4。小学校のみ

全額無償1、中学校のみ

1。令和7年度新たに無

償化を予定されている自

治体は1自治体で、小中

学校ともに全額無償化を

されると伺っています。

②これまでの答弁のお

り、学校給食法11条にお

いて保護者にご負担いた

だくことが基本だと考え

ています。学校給食は、食

事を提供するだけでなく、

食に関する重要な学びの

場面でもあります。

日野町は、有機食材の

使用など米や野菜の生産

者の顔、調理に携わる職

員の顔が見える自校・直

営方式の良さを大切にし

てきました。これを大事

にしていきたい。また、こ

れまでから米代を無償に

しているほか、食料費や

燃料費対応で国の補助を

活用してきました。

令和7年度も一般財源

は確保し、給食費への転

嫁なく運営していきたい。

学校給食の充実と無償化を求める請願 【請願の趣旨】

【請願者】

日野町学校給食の無償化を実現する会 代表 岡本明美

【請願の趣旨】

2023年9月の文部科学省の調査では、全国の自治体の3割、547自治体で学校給食が完全無償化されていると発表されており、滋賀県内では4自治体で完全無償化、小中学校のいずれかで無償化を含めると7自治体(37%)で実施されています。

また、当町における学校給食は住民の願いに応じて自校・直営方式で運営されており、生徒が配膳当番や準備に関わるなど、食の教育(食育)としての効果が広がっています。学校給食の無償化によってさらに充実されるものと考えます。

日本国憲法は、第26条で「義務教育は、これを無償とする」と定めています。

ところが、実際に無償化されているのは授業料と教科書代に限られており、義務教育期の子どもがいる家庭の経済的負担は大きいものがあります。重い負担となっているものの1つが学校給食費です。さらに、ドリルなどの副教材や体操服、ジャージ、標準服など様々な負担が重なります。保護者の教育費負担を軽減することが必要です。

学校給食は単なる食事の提供ではなく、食の教育(食育)として実施されています。

すべての子どもが、給食費の心配なく平等に給食を食べ、食の教育を受けられるようにするために、学校給食費の無償化を実現するとともに、地元食材を生かした安全で豊かな給食を実現するため、以下の項目について請願します。

【請願項目】

1. 小中学校の給食を無償とすること。
2. 小中学校の給食を無償とするための財源措置を国および滋賀県にもとめること。
3. 地元の食材を生かし、安全で豊かな給食を実現すること。

◇再質問・要望

こうした取り組みはある程度先を読むことが必要だ。日野町は18歳以下医療費無料化など他市町に比べ先進的な

取り組みを行い、それが全県に広がった。今、ここで踏ん張れば必ず国・県の施策になる。先行を願いたい。



問「ひのっこ宣言」とは？

答 気持ちよく暮らすための“合言葉”である



の や たかゆき
野矢 貴之 議員



問

令和7年3月9日
日に日野町町村合併70周年記念式典が開催され「ひのっこ宣言」が発表された。特筆すべきは「ひのっこ宣言」は子どもも大人も、気持ちよく暮らすための「合言葉」として、子どもと大人が一緒に何度もワークショップを重ねつくられた点が挙げられるように思う。

答

複雑多様な社会において、子どもも大人も、自ら考え判断し、課題を解決していく「生きる力」が求められている。その土台となる「やる気・忍耐力・協調性」といった非認知能力の育成に向けたポジティブ行動支援の取り組みが町内全体に浸透するよう、ひのっこ宣言を策定することとなった。誰もが気持ちよく暮らすための合言葉であり、公募のみならずで策定した。今後は町民憲章と並ぶ町づくりの理念として位置づけ、周知だけでなく取り組みとして活用していきたい。



▲日野町町村合併70周年記念式典での発表の様子

問

生涯学習と社会教育の範疇を整理して取り組みたい

問

日野町では、各
地区公民館活動が盛んで、これは全国でも珍しく大変恵まれた地域文化である。しかし、町全体を見渡してみると、中央公民館が主催していた町民大学は令和5年度までで終了（令和6年度末実施）するなど、全町民を対象とした計画的な教育事業は縮小傾向にあるように思える。おのおの独立性と自主性を持ち運営しているからなのか、全体で共有されるゴールや課題が見えにくく、たま

答

第4期日野町教育振興基本計画を策定しており、生涯学習と社会教育の範疇を整理しながら取り組む必要がある。現代的な課題からすると社会教育の推進を図ることは極めて重要だと感じている。公民館の果たす役割を全町的に進めていくために中央公民館の果たす役割は非常に大きいとされてきた。今は生涯学習課であるけれども7つの公民館の特色をどう活かしていくのが重要で、そこには公民館によって温度差があると感じている。外部の目線で評価を盛り込み、必

要最低限取り組むことは遠慮なく中央からお願いすることが必要だ。生涯学習の場であり社会教育の場であることがその1つだ。例えば、現代的な課題を学習意欲のある人だけが学ぶのでは不十分ではないかと考える。そのようなことを公民館を中心にして学ぶことは重要な社会教育である。ものさしになるものをつくって、全町のに伸ばしていくことも必要だ。ひのっこ宣言に込められたのは社会教育の理念でもあるので、生涯学習と社会教育の振興に活かしていきたい。



▲第4期日野町教育振興基本計画

問 日野町文化財保存活用地域計画の 今後の取り組みを問う

答 計画期間の10年間で3つに区分し多様な観点から
文化財を保存・活用したまちづくりに取り組む



ごとう ゆう き
後藤 勇樹 議員



問

日野町文化財保
存活用地域計画が

昨年12月20日に文化庁の
認定を受け、6月には推
進協議会も発足予定です。
私は文化財の保護や本計
画策定、基金の創設等に
ついて、過去に6回の一
般質問で取り上げました
が、今回は本計画の今後
について伺います。

①計画終了の令和16年度
までのタイムラインと最
終目標、計画終了後にっ
いて伺います。

②2月24日の計画完成記
念フォーラムでは町民の
関心の高さがうかがえま
したが、本計画認定によ
り可能となる取り組みを
伺います。

③本計画の趣旨を広く町
民に理解していただく手
立てを伺います。また昨
年9月の一般質問で提案
した未認可文化財の保存
活用利用できる基金創
設の進捗具合を伺います。

答

①10年間で3期に
分け74の措置を設



地域計画完成記念フォーラムでの上
野田芝田楽、日野祭曳山囃子方交
流会の日野祭囃子演奏(2月24日)

定。今年から文化財の調
査、デジタルアーカイブ
作成、人材養成事業等に
取り組む。全期間終了後
に評価を行い、未達成分
等については次期計画に
盛り込む。

②事業内容の見える化で
計画的かつ継続的な取り
組みと推進ができる。国
庫補助金の優先採択や補
助率加算による財源確保
も可能。最大の効果はシ
ビックプライドの醸成に
よる、ひとづくり、まちづ
くりの促進であると考え
る。

③出前講座や説明会も状
況を見ながら開催する予
定であり、秋に交流イベ
ントの計画もある。基金
については現在、先進事
例の調査中である。

問

県道西明寺安部居線改良工事第二工区の進捗を問う

答

住民要望に寄り添うルート案で法線決定への最終協議が
行われており、同盟会とともに早期着手へ向け取り組む

問

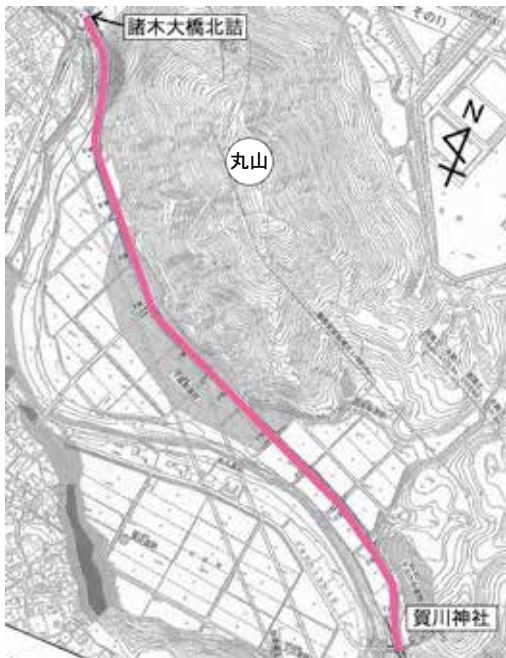
東西桜谷住民の
30年来の悲願であ
る県道西明寺安部居線改
良工事第1工区が完了
し、第2工区着手を待つ
ばかりです。県が提示し
た法線案に対し地元住民
から山側に寄せたルート
への変更要望が出ていま
すが、県からの回答はあ
りますか。新たな法線案
では防獣柵再整備が必要
となり、国庫補助を利用
したいが可能でしょうか。

答

地元住民、県道
西明寺安部居線改
良促進期成同盟会からの
要望に沿った新たな法線
案の提示が県よりあり、
地元からは「要望を聞き
ている。

工事完了後、本県道と国
道307号は諸木大橋北
詰交差点にて接続するこ
とになりますが、安全対
策は万全ですか。また、令
和7年度の進捗予定を具
体的に教えてください。

入れてもらい感謝してい
る。今回の法線です。了解で
ある」との回答を得た。防
獣柵の整備は、前回整備
から本年11月で13年を迎
えるので、国庫補助が利
用できる。県道と国道の
接続部は公安委員会の指
導の下、安全に万全を期
したい。令和7年度は県
として法線確定、測量及
び用地取得に向けた準備
に取り掛かるものと考え
ている。



地元住民の要望に沿うかたちで県より新たに示され
た法線案(着色部分)。当初案より山(丸山)
側に寄せ、農業への影響が軽減される。
本路線の工事完了後は現県道が町道へと移管され
るが、その際、賀川神社前の佐久良川に掛かる
常永橋は県により整備された上で町に移管される
予定。バイパス化された新路線沿いの防獣柵の
整備にかかる資材購入費には国庫補助金が活用で
きる。

議員のうごき

(令和7年1月1日～3月31日)

公 務 名		場 所	期 間	出 席 議 員
新年あいさつの会	式典	わたむきホール虹	1月 6日	議員全員
新春懇談会	構成員	ビジネスグリーン ホテル日野	1月 6日	議員全員
滋賀県消防協会日野支部消防出初式	来賓	日野公民館	1月12日	議長、副議長、総務常任委員長
必佐小学校6年生議場見学	その他	日野町役場	1月17日	副議長、総務常任委員、錦戸、 松田
市町村議会議員特別セミナー	研修	全国市町村国際文化 研修所	1月20日 ～21日	谷口、野矢
二十歳のつどい実行委員会との意見交換会	懇談会	日野町防災センター	1月23日	総務常任委員
日野町農業委員会との懇談会	懇談会	日野町防災センター	1月29日	議員全員
2025「北方領土の日」県民のつどい	構成員	滋賀県立男女共同 参画センター	2月 4日	副議長、議会広報常任委員長
日野町国際親善協会理事会	構成員	日野町防災センター	2月 5日	総務常任委員長
東近江地域社会教育委員連絡会 合同研修会	研修	わたむきホール虹	2月12日	錦戸、福永、松田、柚木、野矢、 山本、高橋、加藤、後藤、中西
全国町村議会議長会町村議会広報クリニック	研修	全国町村議員会館	2月17日	福永、柚木
西大路小学校6年生の学習成果の発表会	その他	日野町役場	2月28日	議員全員
日野町消防団分団別火災防御訓練	来賓	町内	3月 2日	谷口、柚木、後藤、西澤
日野町町村合併70周年記念式典	来賓	わたむきホール虹	3月 9日	議員全員
町立小学校卒業式	来賓	各町立小学校	3月19日	各小学校区議員
日野町都市計画審議会	構成員	日野町防災センター	3月27日	福永、野矢、後藤
第76回滋賀県町村議会議長会 定期総会	構成員	滋賀県農業教育情報 センター	3月28日	議長、副議長
町議会議長、副議長研修会	研修	滋賀県農業教育情報 センター	3月28日	議長、副議長
蒲生郡町村議会議長会会計監査	構成員	滋賀県農業教育情報 センター	3月28日	副議長

その他 通常公務として日野町議会定例会・臨時会

一部事務組合(東近江行政組合議会／八日市布引ライフ組合議会／中部清掃組合議会)

議長公務 24件 などがあります。

皆さまの声を真摯に受け止めながら、共に安全で安心な町づくりを目指してまいります。

日野町では令和3年から16地域で46台の防犯カメラ設置事業を支援してきました。本年度からは滋賀県防犯カメラ設置促進事業交付金(3年間)、滋賀県警の地域見守りカメラ設置促進事業制度などを活用することで、自治会が防犯カメラを設置しやすくなり、地域全体の安全性が向上するものと期待されます。また、防犯カメラを通じて地域内の犯罪リスクを軽減させることで、安心して暮らせる環境がより強固なものとなります。

住民が安心して暮らせる町づくりを進めるためには、犯罪抑止力の向上が不可欠です。その一環として、近年注目されているのが防犯カメラの設置です。防犯カメラは犯罪を未然に防ぐ効果があるだけでなく、事件発生時の迅速な解決にも大きく貢献しています。このような有効性から、町内での防犯カメラ設置の推進は、地域の安全性を高める重要な施策といえます。



**防犯カメラの設置で
安心な町づくり**

議長コラム

議長 杉浦 和人

議員公務の一部を紹介するにゃん



蒲生氏郷公廟影会
公認キャラクター
がもにゃん



世代を超えた対話

総務常任委員会では1月23日に二十歳のつどい実行委員会7名との意見交換会を開催しました。

「税金の使い道としては何が必要だと思うか」というこちら側の問いに対しては「無料の塾」「デリバリーのシステム」「カフェ」「スーパー銭湯」等の意見がありました。時代と共に変容する行政ニーズをどう捉え対応するかを学ぶ貴重な意見交換会になりました。



懇談会

次ページは▼

日野町議会の70年

懇談会

日野町農業委員会との懇談会を実施しました



1月29日に日野町農業委員会と懇談会を行いました。この懇談会は毎年主催者を交代して実施しています。今年は産業建設常任委員会を中心に議会が主催し「基幹産業としての日野の農業を守り、発展させるために必要なことは何か」をテーマに約2時間の対話を行いました。日野町農業委員会の加納文弘会長のあいさつのあと懇談に入り、10年後の当町の農業の姿、昨今の米価のこと、桜谷地域農村RMO推進協議会で行なわれた「米づくり」オーナー制度では多くの応募があったことや、農業委員の熱い思いをお聞きしました。

編集後記

日野町町村合併70周年を3月に迎えました。私達議会も18期の議員が活動をさせていただいております。「議会だより」は平成30年3月定例会号の創刊から7年目と年月は浅いですが「身近な議会」を目指して、今後もさらに読みやすく、分かりやすい議会広報誌の作成に努めて参ります。皆様のご意見を賜りますようお願い致します。

中西 佳子

「議会だより」への

ご意見をお寄せください

皆さまからいただいたご意見を反映し、分かりやすく、読まれる議会だよりにしていきます。

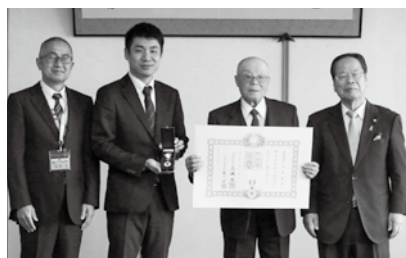


元日野町議会議員 野寄 重男氏(鎌掛)

旭日単光章(高齢者叙勲)受章

野寄氏は日野町議会議員として4期16年間の長きにわたり、地域住民の生活、福祉の充実と町勢の伸長発展に貢献された功績が認められ、旭日単光章を受章されました。

4月11日に役場で伝達式が執り行われ、議会からは議長が出席し祝辞を述べました。野寄氏からは「議長には家族ぐるみでお世話になった。これからも町の発展のために頑張っていたきたい」とお気持ちを語られました。



6月定例会(本会議)のお知らせ【予定】

6月2日(開会・提案説明) 12日(質疑・一般質問) 13日(一般質問) 24日(採決・閉会)

～ 日野町議会の70年 ～

3月9日にわたむきホール虹において、日野町町村合併70周年記念式典が挙行了されました。司会は日野中学校の生徒が担い、多くの町民の皆さんの出席のなか「日野町70年のあゆみ」の上映・「上野田芝田楽締太鼓（こうずけだしばでんがくしめだいこ）」・「日野祭曳山囃子方（ひのみつり ひきやま はやしかた）交流会の演奏」で始まり「町長式辞」「議長挨拶」「功労者表彰」「来賓祝辞」と進み、子ども達による「ひのっこ宣言」が披露されました。最後に、日野少年少女合唱団による合唱で締めくくられた日野町ならではの素晴らしい式典でした。

日野町議会においても、町行政との両輪を担ってきた歴史の主なできごとを振り返りたいと思います。



▲合併直後の日野町議会

西 暦	元 号	月 日	主 な で き ご と
1955	昭和 30年	2月5日	7か町村議会で一斉に合併の決議
		3月16日	新町誕生
		4月30日	第1回町議会議員選挙（定員30人）
1958	昭和 33年	12月24日	議員定数24人に削減
1967	昭和 42年	3月9日	中学校の統合問題で議会解散請求（リコール）が提出される（議会任期満了で解散、住民投票は行われず）
		3月24日	議員定数20人に削減
1998	平成 10年	7月28日	日野町女性議会開催
1999	平成 11年	3月5日	議員定数18人に削減
2006	平成 18年	9月22日	議員定数16人に削減
2011	平成 23年	2月3日	議員定数14人に削減
		4月1日	日野町議会基本条例の施行
2018	平成 30年	6月15日	日野町議会だより創刊
2025	令和 7年	3月16日	日野町町村合併70周年



▲現在の日野町議会



▲旧日野町役場（大窪）



▲現：第18期議員（14人）

日野町議会広報

日野町議会 議会だより

◆発行／日野町議会 ◆編集／議会広報常任委員会

〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

☎0748-52-6551 Fax0748-52-2044

メールgikai@town.shiga-hino.lg.jp



「議会だより」に関するご意見募集中！書式は問いません。郵送・メールまたは議会事務局までご持参願います。